

# 【第 3 部】 富士見市第 7 次行財政改革大綱

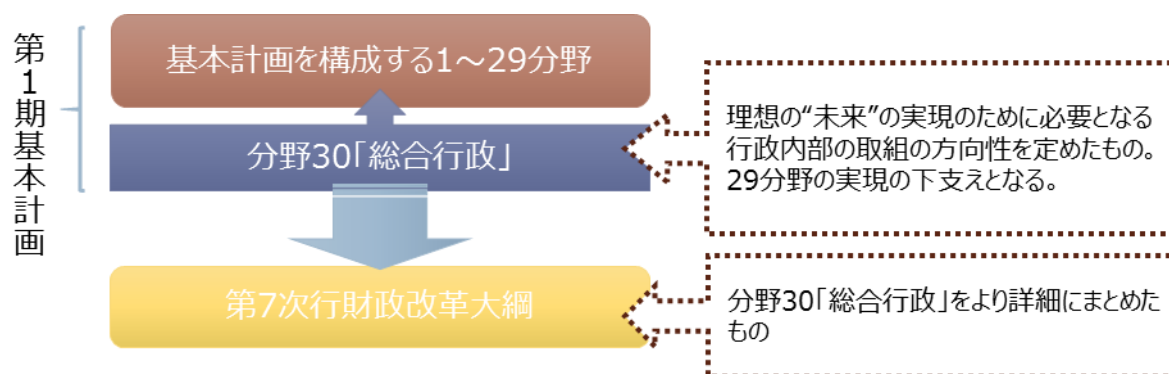
## (案)

I はじめに .....	220
1 第 7 次行財政改革大綱の位置づけについて .....	221
2 第 7 次行財政改革大綱の取組指針 .....	221
3 改革推進の柱 .....	222
4 今後の推進に向けて .....	222
II 行財政改革の取組 .....	223
分野 1 「人材（財）育成」 .....	224
分野 2 「財政運営」 .....	226
分野 3 「公共施設マネジメント」 .....	230
分野 4 「行政運営」 .....	232
分野 5 「官民連携等」 .....	234
分野 6 「ICT」 .....	236

# I はじめに

## 1 第7次行財政改革大綱の位置づけについて

- ・第7次行財政改革大綱については、第1期基本計画と一体的に策定し、高い実行力と効率的な行政経営の実現を目指すこととしています。
- ・第6次基本構想に定める「理想の“未来”」の実現のため、第1期基本計画の諸施策を着実に遂行することが必要です。その下支えとなる行政内部の取組の方向性を第1期基本計画において分野30「総合行政」としてまとめています。
- ・この大綱は、分野30「総合行政」の内容を詳細にまとめたものです。



## 2 第7次行財政改革大綱の取組指針

第7次行財政改革大綱（＝分野30「総合行政」）を推進するにあたっての共通の視点（以下「取組指針」という。）を次の3点とします。

### (1) 資源（ヒト・モノ（知識・技術）・カネ）の創造と活用

- ・第1期基本計画に掲げる取組を着実に推進するためには、これまで以上に資源（ヒト・モノ（知識・技術）・カネ）を創造・取得しながら行政運営を行うことが必要です。
- ・持続可能なまちづくりの実現のためには、資源を有効に活用し、効率的な行政運営を行うことが必要です。

### (2) より良い行政サービスの提供

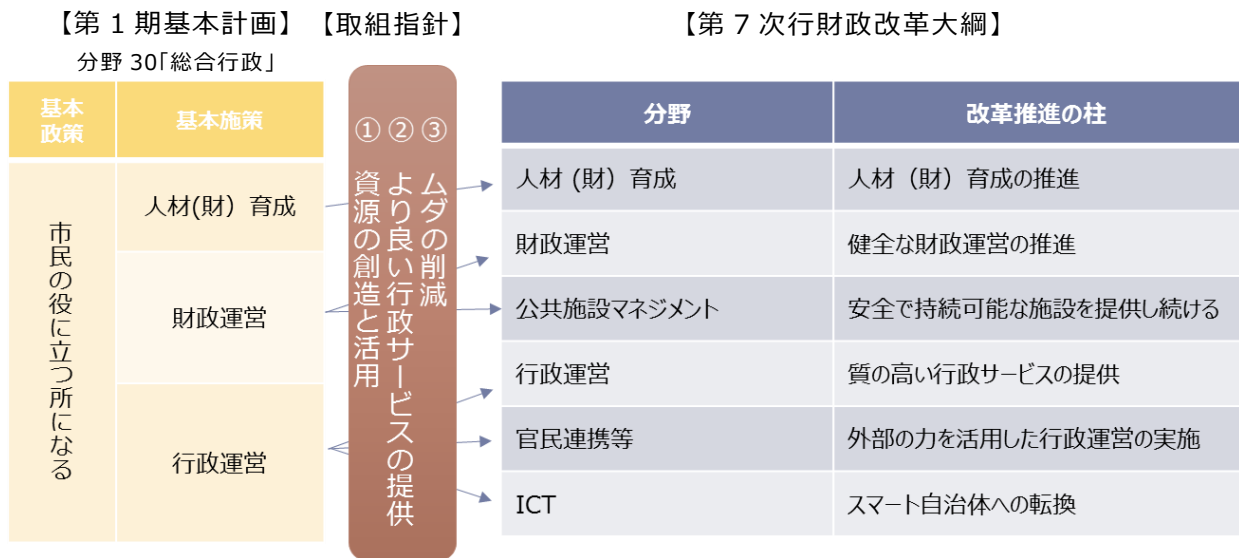
- ・少子高齢化などによる人口構成の変化、ICTの進展や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民生活の変化などに柔軟かつ迅速に対応し、時代に即したより良い行政サービス提供を目指していくことが必要です。
- ・第6次基本構想で定める理想の“未来”に向け、不断の改善意識を持ち、取り組んでいくことが必要です。

### (3) ムダの削減

- ・近年、市税収入が右肩上がりに伸びてきている本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響などにより先行きは不透明な状況です。コスト削減など財政的な面はもちろん、時間や労力も含め、徹底的なムダの削減や、事業の再編に取り組むことで、今後も、効率的な行政運営に継続して取り組むことが必要です。

### 3 改革推進の柱

- ・第 7 次行財政改革大綱では、分野 30「総合行政」に掲げる 3つの基本施策を基礎に、取組指針（①資源の創造と活用、②より良い行政サービスの提供、③ムダの削減）を踏まえ、6つの分野に区分し、それぞれ改革の方向性を定めた改革推進の柱ごとに取り組みます。
- ・各柱の推進にあたっては、第 6 次行財政改革の課題も踏まえ、取り組みます。



※第 6 次行財政改革大綱に掲げる「市民協働」、「情報発信」については、第 1 期基本計画で取り組むものとして整理。

### 4 今後の推進に向けて

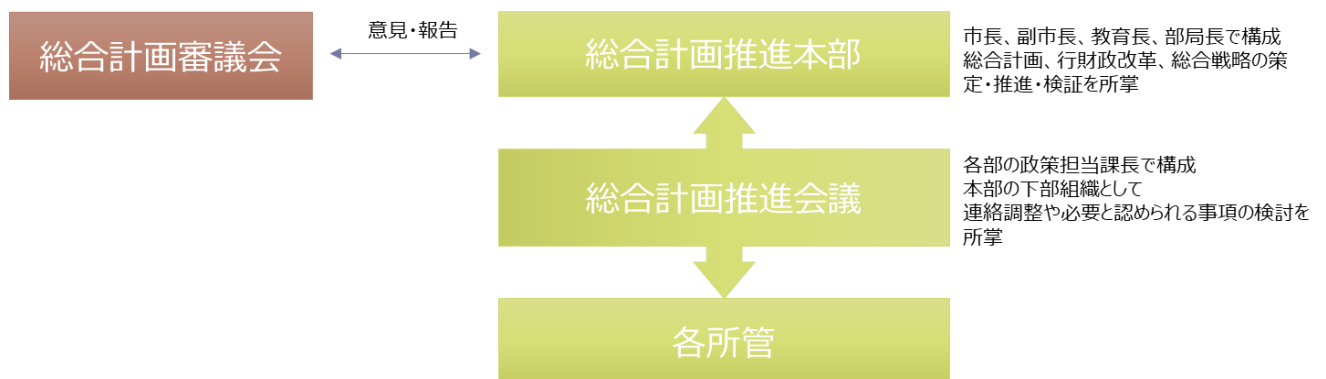
#### (1) 推進期間

令和 3 年度から令和 7 年度

第 1 期基本計画の計画期間と同じ期間とし、一体的な運用を行います。

#### (2) 推進体制

進捗状況については、「総合計画審議会」、庁内組織である「総合計画推進本部」、  
「総合計画推進会議」で検証・評価を行います。



## II 行財政改革の取組

## 分野1 「人材（財）育成」

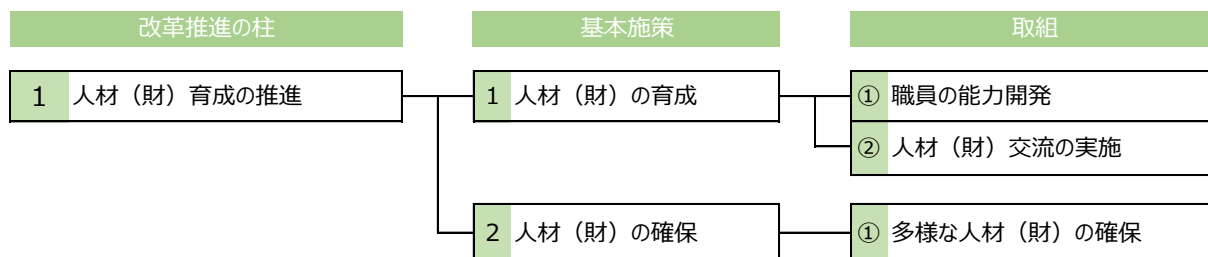
### 【改革推進の柱】

### 人材（財）育成の推進

質の高い行政運営を行うため、市民に信頼され、期待される人材（財）の育成を推進します。

達成目標	現状値	目標値
職員の対応や印象等に対する肯定的評価の割合 (市民意識調査)	—	75.0% (R7)

### 【ロジックモデル】



## 基本施策

### 1-1 人材（財）の育成

各種職員研修や、人事評価制度を通じた職員の育成などにより、改善意識やコスト意識を持ち、市民福祉の増進に向けて取り組むことのできる人材（財）を育成します。

	指標	現状値	目標値
KPI	職員研修が役に立った割合	—	90.0% (R7)

【主な取組】 職員の能力開発

階層別研修や行政課題等に対応した研修を実施します。

【KSF】	現状値	目標値
行政課題等に対応した特別研修の実施回数	2回/年 (R1)	⇒ 継続 (R7)

### 1-2 人材（財）の確保

職員の採用にあたっては、試験の実施時期や内容などを工夫し、市民福祉の増進に向けて取り組むことのできる多様な人材（財）を確保します。

	指標	現状値	目標値
KPI	目標採用人数の達成割合	100% (R1)	継続 (R7)

【主な取組】 多様な人材（財）の確保

採用試験実施時期、内容、周知方法等を工夫し、多様な人材（財）の確保に努めます。また、専門職や専門性をもった任期付職員などの採用に努めます。

【KSF】	現状値	目標値
職員採用試験の時期・内容・周知等の工夫	継続 (R2)	⇒ 継続 (R7)

## 分野2 「財政運営」

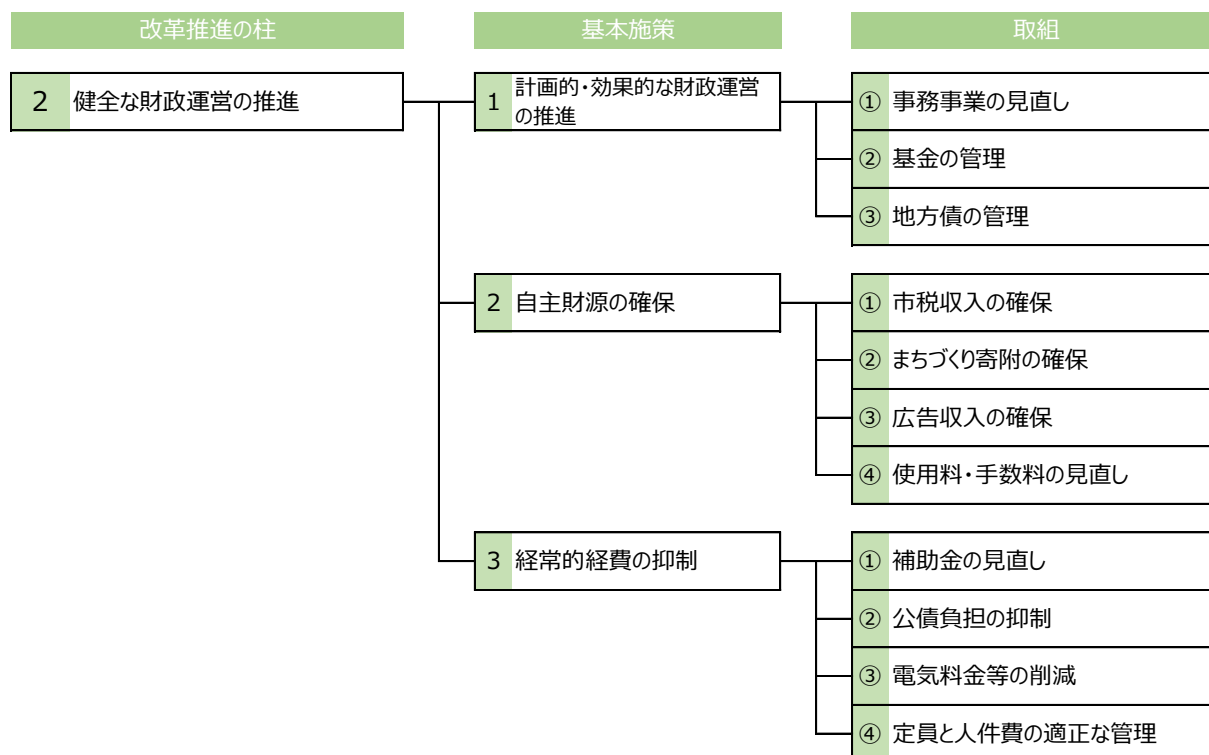
### 【改革推進の柱】

### 健全な財政運営の推進

少子高齢化の進展や人口減少など、社会情勢の変化にも的確に対応し安定した市政の運営ができるよう、「富士見市健全な財政運営に関する条例<sup>105</sup>」に基づいた財政規律の維持・向上に努め、健全な財政運営を推進します。

達成目標	現状値	目標値
実質収支比率 <sup>106</sup>	3.3% (R1)	3.0~5.0% (毎年度)

### 【ロジックモデル】



<sup>105</sup> 地方分権時代にふさわしい市民自治に基づくまちづくりを推進するため、財政規律の下での健全な財政運営を目指した条例

<sup>106</sup> 自治体の財政規模に対する収支の割合。収支が黒字ならば正の数、赤字ならば負の数になる。



## 基本施策

### 2-1 計画的・効果的な財政運営の推進

実施計画などを反映させた中期財政計画<sup>107</sup>に基づく計画的な行政運営を推進するほか、事務事業の見直しを徹底するなど、計画的・効果的にPDCAサイクルを回すことで、堅実な財政運営を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	経常収支比率 <sup>108</sup>	88.5% (H30)	90.0%以下 (R5)

※毎年度見直し

【主な取組】事務事業の見直し			
基本計画や実施計画に基づいた事務事業に対しては重点的に予算配分する一方で、経常的な事務事業に対しては、改善や統合など見直しを図ります。			
	【KSF】	現状値	目標値
	事務事業の見直しによる改善数	-	⇒ 10事業以上 (R7)

### 2-2 自主財源の確保

弾力的な財政構造の構築を図るため、自立的な税収基盤の整備を推進するほか、使用料・手数料の適正化や効果的な基金の活用など、自主財源の確保に努めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	自主財源比率 <sup>109</sup>	52.2% (R1)	55.0%以上 (R5)

【主な取組】使用料・手数料の見直し			
受益者負担の公平性を確保する観点から、公の施設の使用料や証明書発行手数料等を検証し、必要に応じて適正な料金に見直します。			
	【KSF】	現状値	目標値
	使用料・手数料の検証	-	⇒ 実施

<sup>107</sup> 将来にわたって計画的な財政運営を行うため、総合計画との整合性を図った上で向こう5年間の財政見通しを示したもの

<sup>108</sup> 収入総額に対し、自主財源の占める割合

<sup>109</sup> 歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入できる財源）の割合

## 2-3 経常的経費の抑制

質の高い行政サービスの提供と持続可能な財政運営を推進するため、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や公債費の縮減を図るなど、経常的な経費の抑制に努めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	歳出総額に占める経常一般財源等の割合	55.5% (H30)	50.0%以下 (R7)

【主な取組】公債負担の抑制		
地方債は、後年度に地方交付税措置のある借入を積極的に活用する一方で、後年度における公債費の縮減に向け、財源補てんを目的とした借入を極力抑制します。		
【KSF】	現状値	目標値
地方債残高に占める交付税措置割合	73.4% (H30)	⇒ 75.0%以上 (R7)



## 分野3 「公共施設マネジメント」

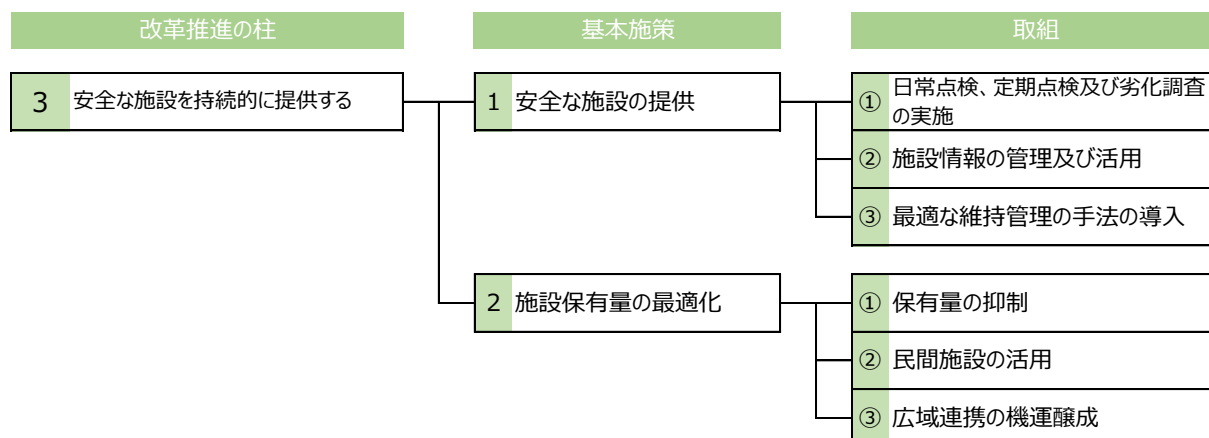
### 【改革推進の柱】

### 安全な施設を持続的に提供する

公共施設の老朽化が進む中、市民ニーズや財政状況等の社会情勢の変化に合わせ、公共施設の「質」と「量」の最適化を行うとともに、適切な投資を持続的に行うことで、安全な施設を持続的に提供します。

達成目標	現状値	目標値
計画投資率 <sup>110</sup>	—	100% (R7)

### 【ロジックモデル】



<sup>110</sup> 富士見市公共施設等総合管理方針で定める指標（改修・更新の投資実績額を将来の改修・更新費用の試算値で除した値）で「計画どおり投資を実施しているか」を示すもの

## 基本施策

### 3-1 安全な施設の提供

定期点検や劣化状況の調査等により取得した施設の情報を一元的に管理し、その情報を活用することで、包括管理業務委託の導入など効率的かつ効果的な施設の維持管理を行い、安全な施設を提供します。

	指標	現状値	目標値
KPI	劣化状況調査における健全度 <sup>111</sup> 平均値	76点 (R2)	78点 (R7)

【主な取組】最適な維持管理手法の導入

公共施設管理の質的向上と効率化を図るため、包括管理業務委託など最適な維持管理手法を導入します。

【KSF】	現状値	目標値
包括管理業務委託の導入	— ⇒	導入と活用 (R7)

### 3-2 施設保有量の最適化

将来にわたって安全な施設を提供するのに必要な経費を確保するため、既存施設の長寿命化を図るとともに、新規施設の抑制や更新施設の小規模化、複合化・多機能化、統廃合のほか、民間施設の活用により、公共施設の保有量の最適化を図ります。

	指標	現状値	目標値
KPI	公共施設マネジメントの実施事業 <sup>112</sup> の着手件数	—	3件 (R7)

【主な取組】保有量の抑制

施設の維持管理コストの低減を図るため、新規の施設を抑制するとともに、更新時における既存施設の小規模化、複合化・多機能化、転用、統廃合等を実施し、施設の保有量を抑制します。

【KSF】	現状値	目標値
公共施設マネジメントの実施事業案の合意形成	— ⇒	3件 (R7)

<sup>111</sup> 各建物の屋根や外壁など5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標

<sup>112</sup> 公共施設マネジメントの実施事業とは、小規模化、複合化・多機能化、転用、統廃合等の手法を用いて、既存施設の建て替え等に向けて具体的な案を作成し、地域説明等を進める事業のこと

## 分野4 「行政運営」

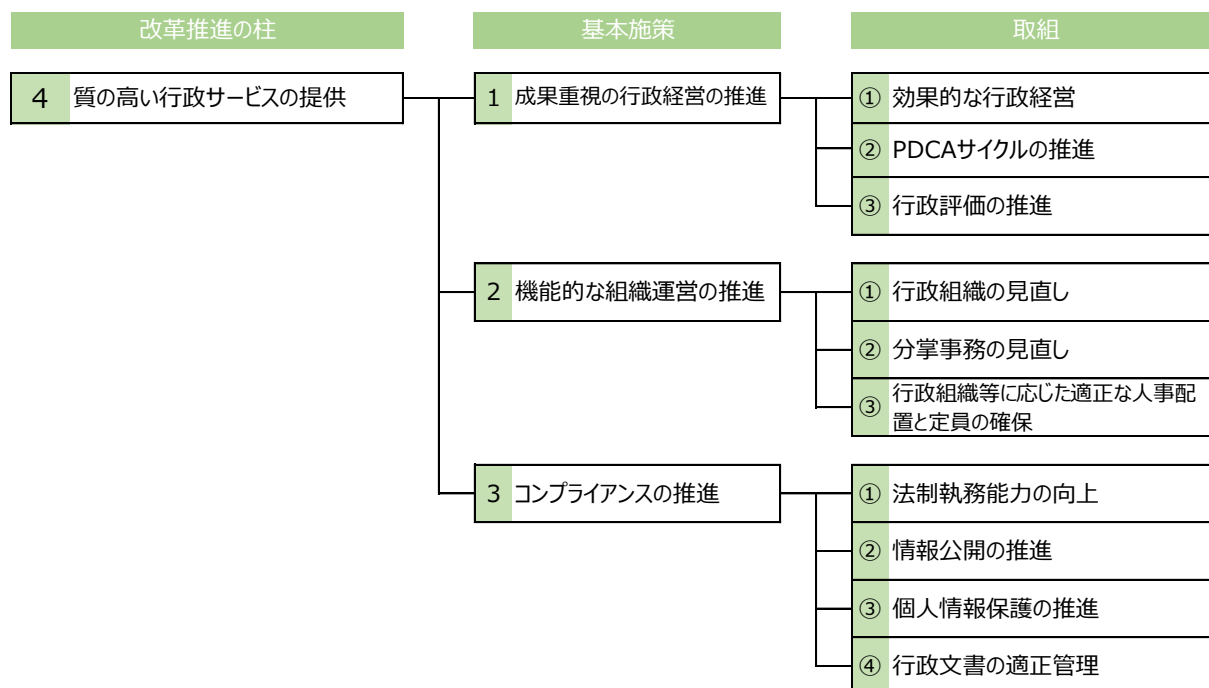
### 【改革推進の柱】

### 質の高い行政サービスの提供

社会情勢の変化や、それらに伴う市民ニーズの変化に的確に対応していくため、様々な角度からの改善を推進し、課題に対応した行政運営を進めることで市民満足度の向上を図り、質の高い行政サービスの提供を目指します。

達成目標	現状値	目標値
行政運営に対する満足度 (市民意識調査)	—	75.0% (R7)

### 【ロジックモデル】



## 基本施策

### 4-1 成果重視の行政経営の推進

限られた行政資源を有効に活用するため、改善意識を高めるとともに、適切な評価検証を行い、成果重視の行政経営を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	第6次総合計画・第1期基本計画におけるKPIの達成率	—	90.0% (R7)

#### 【主な取組】 行政評価の実施

第6次基本構想・第1期基本計画の進捗管理を適切に行い、改善に結びつけていくため、基本計画に基づいた行政評価を実施します。

【KSF】	現状値	目標値
行政評価の実施	—	⇒ 実施(～R7)

### 4-2 機能的な組織運営の推進

社会情勢の変化に速やかに対応し、解決していくため、機能的な行政組織を構築するとともに、専門性の発揮と総合的な判断が実現できる機能的な組織運営を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	第6次総合計画・第1期基本計画におけるKPIの達成率	—	90.0% (R7)

#### 【主な取組】 行政組織の見直し

より効率的・効果的な組織となるため、令和3年度に実施する組織改正の課題を検証し、適時行政組織の見直しを実施します。

【KSF】	現状値	目標値
令和3年度組織改正等の検証・見直し	—	⇒ 実施(R7)

### 4-3 コンプライアンスの推進

法制執務能力の向上と、情報公開の徹底による開かれた行政を目指すとともに、公務員であることを自覚し、コンプライアンスの徹底を推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	「情報公開」の満足度(市民意識調査)	47.1% (R2)	58.0% (R7)

#### 【主な取組】 個人情報保護の推進

特定個人情報など秘匿性の高い情報を適切に取り扱うため、毎年の研修実施やヒヤリハットの共有を行い適切な個人情報保護の推進を継続します。

【KSF】	現状値	目標値
個人情報保護に係る研修の実施	毎年実施	⇒ 継続

## 分野5 「官民連携等」

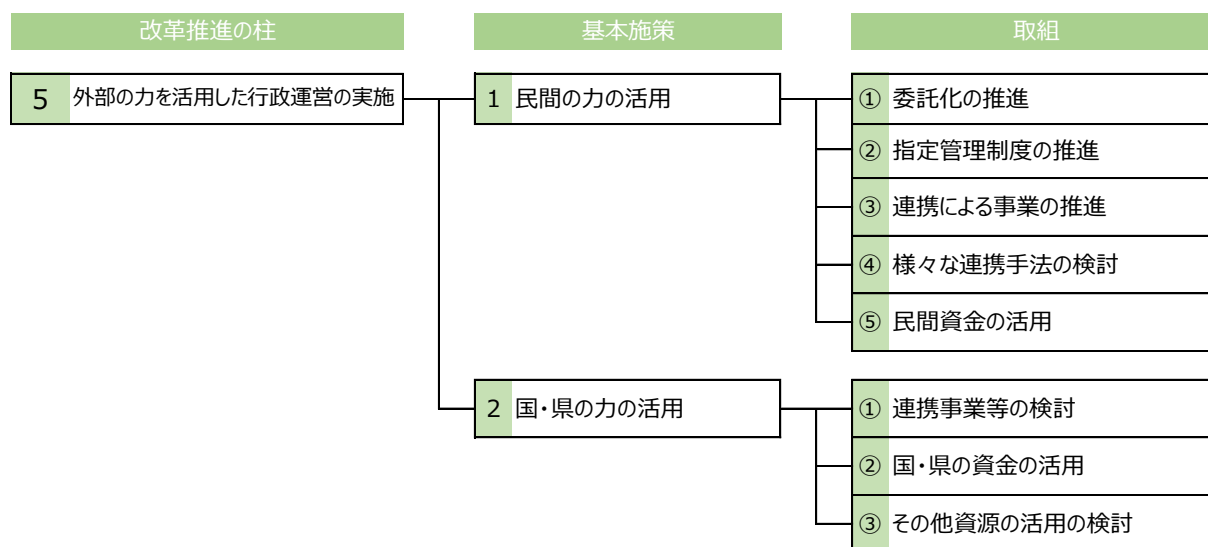
### 【改革推進の柱】

### 外部の力を活用した行政運営の実施

多様化する市民ニーズに適切に対応していくため、民間事業者等のノウハウや資金などを活用した官民連携を推進し、新たな連携手法の導入などを含め、積極的に外部の力を活用した行政運営を目指します。

達成目標	現 状 値	目 標 値
新たに外部の力を活用した事業数	—	22件 (R7)

### 【ロジックモデル】





## 基本施策

### 5-1 民間の力の活用

民間企業等との連携をこれまで以上に進め、ともに富士見市をどのように創っていくのかを共有し、より良い関係性を保ちながら、民間企業等の有する技術・知識・経験・人材・資金などを活用していきます。

	指標	現状値	目標値
KPI	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数	—	15件（累計） （R7）

【主な取組】 様々な連携手法の検討

新たな官民連携手法が増えている中、本市におけるその有効性や効果などを検証し、様々な官民連携手法についても積極的な導入に向け、検討を進めます。

【KSF】	現状値	目標値
検討を実施した数	— ⇒	1以上（R7）

### 5-2 国・県の力の活用

広域的な連携や新たな制度への人的・経済的支援などを積極的に活用し、本市の抱える課題の解決に向け、迅速に対応できるよう、国や埼玉県との連携をこれまで以上に進めます。

	指標	現状値	目標値
KPI	新たに国・県の力を活用し取り組んだ事業数	—	7件（累計）（R7）

【主な取組】 国・県の資金の活用

ふるさと創造資金<sup>113</sup>をはじめとした県や国の補助金の活用を積極的に行い、新たな事業の円滑な導入に向けた財源確保に取り組みます。

【KSF】	現状値	目標値
国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数	— ⇒	5件（累計） （R7）

<sup>113</sup> 自立を目指す市町村の主体的かつ計画的な取組みを支援するため、埼玉県が交付する補助金

## 分野6 「ICT」

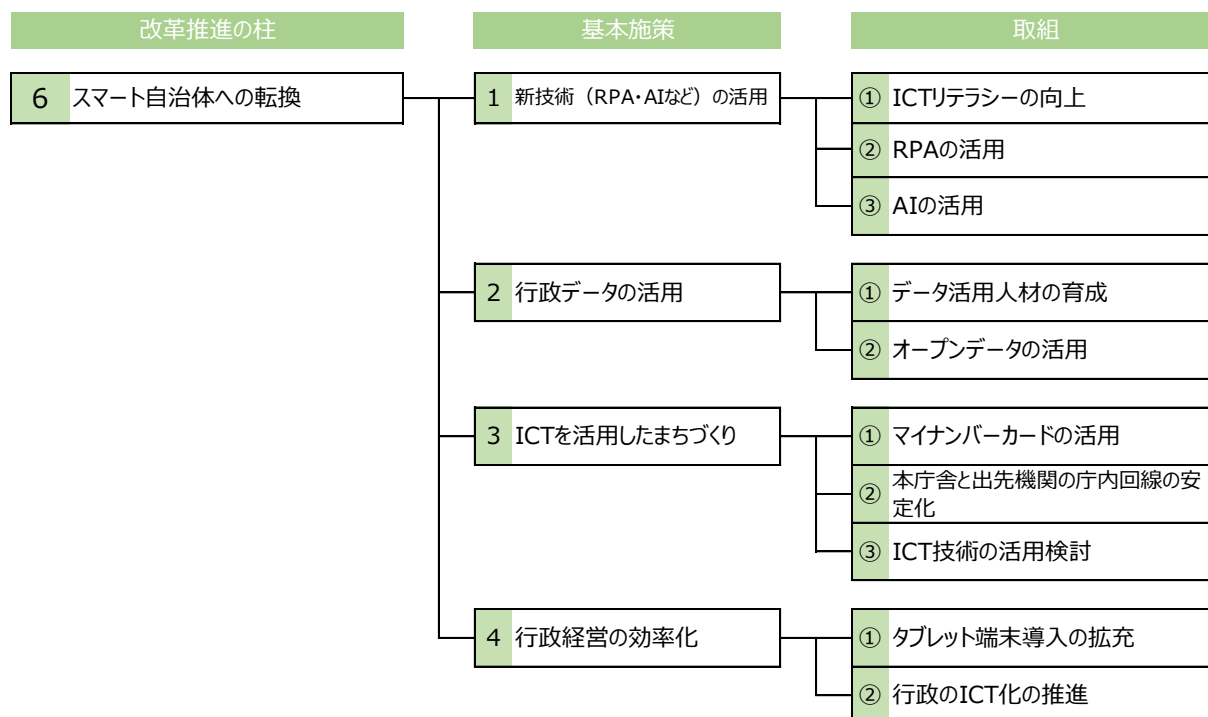
### 【改革推進の柱】

### スマート自治体への転換

社会全体のデジタル化が進む中、市民ニーズに応える利便性の高い行政サービスを提供するため、これまでの行政サービスの在り方を再検証し、新たな行政（スマート自治体）への変革を推進するとともに、ICTを積極的に活用し業務の効率化を図り、働き方改革の実現を目指します。

達成目標	現状値	目標値
業務作業時間の縮減	—	△10,798 時間/年 (R7)

### 【ロジックモデル】



## 基本施策

### 6-1 新技術（RPA<sup>114</sup>・AI など）の活用

行政サービスのより迅速な提供に向けた新たな業務の在り方を確立するため、サービスの提供に至るまでの業務プロセスを見直し、新技術（RPA・AI など）を活用します。

	指標	現状値	目標値
KPI	新技術（RPA・AI など）を活用した実績数	3 業務 (R2)	7 業務・33 カテゴリ (R7)

#### 【主な取組】 RPA の活用

定期的かつ反復的に実施される業務を対象として、業務処理の高速化と効率化を図るため、RPA の活用に取り組みます。

【KSF】	現状値	目標値
RPA を活用する業務数	3 業務 (R2)	⇒ 7 業務 (R7)

### 6-2 行政データの活用

市民生活の一助となる新たなデジタルサービスを展開し、市民生活をより豊かにするため、行政データを横断的に活用します。

	指標	現状値	目標値
KPI	アプリ等サービス利用者数	12,143 人 (R2)	20,238 人 (R7)

#### 【主な取組】 オープンデータの活用

市の特徴や市民ニーズを捉えたアプリケーション等を提供するため、統計データをはじめとするオープンデータを活用します。

【KSF】	現状値	目標値
アプリ等の提供数	3 個 (R2)	⇒ 5 個 (R7)

<sup>114</sup> Robotic Process Automation、主に定型作業を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

### 6-3 ICTを活用したまちづくり

デジタル化する社会に対応した新たなまちづくりを進めるため、新たな社会基盤として整備されたマイナンバー制度やマイナンバーカードの公的個人認証機能を活用した行政手続のデジタル化を進めるなど、ICTを活用したまちづくりを推進します。

	指標	現状値	目標値
KPI	コンビニ交付利用件数	— (R1)	7,415件 (R7)

#### 【主な取組】ICT技術の活用検討

多様化する社会形態をふまえ、市民が時間や場所にとらわれずに利用し、完結させることができる、ICT技術を活用した行政サービスの提供方法を検討します。

モノや人がネットワークを通じて相互に情報を交換することができるIoTの考え方にに基づき、次世代通信技術や最新技術を活用した利便性の高い社会であるSociety 5.0<sup>115</sup>を推進します。

【KSF】	現状値	目標値
活用検討	—	⇒ 実施 (R7)

### 6-4 行政経営の効率化

持続可能な行政を目指すため、デジタル技術により置き換え可能な行政活動を洗い出し、行政運営を簡素化します。

	指標	現状値	目標値
KPI	ICT化による印刷物の削減	—	253万枚/年 (R7)

#### 【主な取組】行政のICT化の推進

ICT技術を活用し、データで作成された公文書を印刷することなく、職員間で文書情報を共有する仕組みを構築することなどにより、意思決定の効率化やペーパーレス化など行政のICT化を推進します。

【KSF】	現状値	目標値
文書管理・電子決裁システムの導入	—	⇒ システム稼働 (R7)

<sup>115</sup> 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会